

## 2018年度入学試験問題

# 政治・経済

(試験時間 14:50～15:50 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

Handwritten text at the top of the page, possibly a header or title.

Handwritten text in the middle section of the page.

Handwritten text in the lower middle section of the page.

Handwritten text in the bottom section of the page.



I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。(42点)

2016年8月8日、天皇は異例のビデオ・メッセージという形でお言葉を表明する。いわゆる生前退位問題は、これによって本格化する。

大日本帝国憲法のもとでは、天皇は統治権を総攬する（大日本帝国憲法4条）とされ、立法権・行政権・司法権の三権の全てを究極的には掌握していた。皇位継承については「皇男子孫之ヲ継承ス」（大日本帝国憲法2条）、「祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ継承ス」（旧皇室典範1条）とされた。「天皇崩スルトキハ皇嗣即チ※踐祚（せんそ）シ祖宗ノ神器ヲ承ク」（旧皇室典範10条）と規定され、生前退位の余地は否定された。但し、旧皇室典範は皇室を中心に作られ、皇室には自律性が認められていた。1945年8月、日本政府はポツダム宣言を受諾し、連合国に降伏したが、政府の最大の関心事は天皇制の行方、<sup>(A)</sup> ① されるか否かであった。連合国は、① を求める、政府の事前申し入れに対し、それは日本国民の自由な意思によって決定されるとしていた。同年10月、② 内閣のもと、大日本帝国憲法の改正について検討するために③ が設置され、国务大臣④ がそのトップに就任する。だが① に執着する④ による草案は、⑤（GHQ/SCAP）によって最終的には拒絶され、⑥ により、⑥ 三原則に基づいた草案が④ に渡された。⑥ 三原則によれば、天皇は国家の⑦ とされ、この新たな草案には、皇位継承は世襲、⑧ の制定する皇室典範によるという定め（同2条）がおかれた。その後、政府はこれらを基軸に憲法制定を進めたから、天皇⑨ は否定され、⑩ 天皇制がおかれることになった。日本国憲法1条が、天皇は日本国の⑩ であり、日本国民統合の⑩ であって、その地位は⑨ の存する日本国民の総意に基づくと定める通りである。天皇は「この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、⑪ を有しない」（日本国憲法4条1項）のである。また、名称を同じくするものの、皇位は、「⑧ の議決した皇室典範の定めるところ」（日本国憲法2条）によるとされ、皇室の自律性は消滅した。もっとも新しい皇室典範にあっても、「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する」（皇室典範1条）、「天皇が崩じたときは、皇嗣が、直ちに即

位する」(同4条)と規定されており、結局、生前退位の制度は導入されなかった。この最後の点については、天皇の戦争責任論との関わりが指摘されている。

皇室にあっても高齢化が進むなか、行動を伴ってこそ ⑩ 天皇としての任務を果たしうる、そうした理念に基づき、生前退位を望むビデオ・メッセージであったが、皇室にはもはや自律性はない。安倍晋三・内閣総理大臣は、ご発言を「重く受け止める」とし、同年9月に有識者会議を設置、専門家ヒアリングを経て、同会議は早くも12月には、「1代限り」の方向を打ち出した。その後、衆議院・参議院の正副議長のイニシアティブのもと、院内各党派が参加する「全体会議」が設置され(2017年1月)、今の天皇の退位を認める「特例法」による対応を主張する与党自民党と、皇室典範自体の改正によって恒久制度化を図ろうとする民進党の見解が対立したが、皇室典範の付則に「特例法は典範と一体をなす」という規定を盛り込むという案によって妥協が図られ、国会提言は内閣総理大臣に提示された(同年3月)。政府は同年5月、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」を閣議決定したうえ、国会に提出<sup>(B)</sup>、同法は同年6月可決・成立、同月官報にて公布された。同法2条によれば「天皇は、この法律の施行の日限り、退位し、皇嗣が、直ちに即位する」ことになる。なお、結婚後も皇室に留まれる ⑫ 宮家創設については、特例法の施行後、速やかに検討するよう政府に求める付帯決議が可決されている。皇位の安定的継承とも関わり、今後の論議が予想される。

※踐祚：皇位継承者の皇族が即位すること。

問1 文中の空欄(①~⑫)を埋めるのに、最も適切な語句を下記の選択肢より選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |                 |              |             |
|-----------------|--------------|-------------|
| a. 連合軍最高司令官総司令部 | b. 象徴        |             |
| c. 吉田茂          | d. 松本烝治      | e. 公務       |
| f. 幣原喜重郎        | g. 国会        | h. 国政に関する権能 |
| i. 女性           | j. マッカーサー    | k. 地方自治     |
| l. トルーマン        | m. 憲法研究会     | n. 元首       |
| o. 国体護持         | p. 多数決       | q. 近衛文麿     |
| r. 主権           | s. 憲法問題調査委員会 | t. 岸信介      |
| u. 合意           | v. 金森徳次郎     | w. リッジウェイ   |

問2 下線部(A)に関して、下記の同宣言の条項を読み、漢字で空欄を埋めなさい。

第10項 吾等の俘虜を虐待せる者を含む一切の ① に対しては嚴重なる処罰を加へられるべし。日本国政府は、日本国民の間に於ける ② 的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。 ③ , ④ 及思想の自由並に ⑤ の尊重は、確立せらるべし。

問3 下線部(B)に関して、こうして成立する立法は、議員立法に対して、何と呼ばれるか。その名称を答えなさい。

II 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。(30点)

多数の売り手・買い手が価格を与えられたものとして行動する（このような売り手や買い手を「プライス・テイカー」という）、誰も価格支配力を持たない市場を  競争市場という。これに対し、売り手または買い手が少数で価格支配力を持つ市場を  競争市場という。  競争市場の例としては、売り手である企業が1社しか存在しない  市場や、複数の企業が存在するがその数が少数の  市場がある。  市場においては、<sup>(A)</sup> 1つの企業が主導権を握って価格を決定し、その他の企業がこれに追随することがある。このようにして決められた価格を  価格という。このような市場では、資源配分が非効率的になることが知られている。これは、  の失敗の例である。

の失敗が発生する第2の例として、国防、警察、消防などのように、料金を徴収することが困難であるために、市場に任せておいては社会にとって必要な量が供給されなくなる  財がある。この場合には、政府が税金を財源として社会にとって必要な量を供給しなければならない。

の失敗が発生する第3の例として、  効果が存在する場合がある。  効果には、たとえば、近隣果樹園の農家が料金を払わなくても、ミツバチの飼育が近隣果樹園の受粉を助けるプラスの影響を及ぼす   が発生する場合と、ある経済活動が大気汚染などの公害や環境破壊をもたらすがその経済活動を行う個人または団体が費用を負担せずに済んでしまう   が発生する場合がある。   をもたらす生産物の生産量は、社会的に望ましい生産量を  ので、政府は、生産量に比例して生産者に  生産量の  を促進する必要がある。この政策を、   の  化という。

なお、日本では、1971年に環境行政を行う環境庁（現在の環境省）が設立され、また、環境汚染に関する汚染者負担の原則や企業の無過失責任制度などが導入されている。<sup>(B)</sup>

問1 文中の空欄(①～⑪)を埋めるのに、最も適切な語句を漢字で答えなさい。

問2 文中の空欄(㉗～㉙)を埋めるのに、最も適切な語句を、以下から選んでアルファベットの記号で答えなさい。

- A 増加            B 減少            C 税金を課して  
D 下回る        E 補助金を与えて    F 上回る

問3 下線部(A)の内容を行う企業を表す言葉を答えなさい。

問4 下線部(B)の語句の内容を35字以内で説明しなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。(28点)

現在、世界貿易機関(WTO)を中心とした多角的貿易機関と併存して、北米の  や南米の南米南部共同市場(MERCOSUR)など数多くの地域的経済統合機関が存在する。EU(欧州連合)もはじめはそのような地域的経済統合機関であった。すなわち、第二次世界大戦後、西欧諸国では国家統合の動きが高まり、その結果として1950年代に資源及び経済の領域で三つの共同体が生まれ、1967年にはこれらが統合して欧州共同体(EC)となった。<sup>(A)</sup>その後、1993年に通貨や政治の分野<sup>(B)</sup>にまで統合を広げるEUが発足し、構成国も拡大を続けた。すなわち、三つの共同体の原加盟国は6カ国であったが、冷戦終結後は旧ソ連のバルト三国や東欧諸国も加盟し、現在は28カ国となっている。旧ユーゴスラビアからの独立国では、1991年に独立したスロベニアと  が現在までに加わっている。<sup>(C)</sup>

しかし、 が2016年の国民投票の結果、EU史上はじめての離脱を決めた。その背景には、移民問題があるといわれている。すなわち、EU市民権として保障されている域内の自由移動の権利を行使して同国に来た他のEU構成国の国民が、自分たちの職を奪っているという人々の感情が、脱EUの選択につながったということである。また、難民の増加も欧州では大きな政治的・社会的問題となっている。<sup>(D)</sup>冷戦終結後の世界各地で起きている  紛争によって多くの難民が生み出され、それらの中には欧州に向かう人々も多い。しかしながら、EU諸国よりもはるかに多くの難民を受入れているのは、パキスタンやレバノンなどの難民の出身国の近隣途上国である。また、国境を越えずに自国内の異なる地域へ避難し保護を受ける  も増加している。難民に関する国際機関である  事務所は、難民問題の解決策の一つとして、一時的な保護を受けている難民を他の安全な国へ移す  も進めている。日本への難民申請者数は近年増加しており、2016年は1万人を超えた。日本は、1970年代後半以降1万人あまりの  難民を受入れ、2010年からは新たに  でミャンマー難民を受入れているが、世界的にみると難民受入れ実績は非常に少ない。



- 問1 文中の空欄(①～⑧)を埋めるのに、最も適切な語句を答えなさい。なお、①および⑥については、日本語または英語(略称)、双方とも可とする。
- 問2 下線部(A)に関して、これら三つの共同体の名前を漢字で答えなさい。
- 問3 下線部(B)に関して、その単位を答えなさい。
- 問4 下線部(C)に関して、旧ユーゴスラビアからの独立国の一つであるセルビアから2008年に独立を宣言した自治州の名前を答えなさい。
- 問5 下線部(D)に関して、難民とはどのような人々か、55字以上65字以内で説明しなさい。





|

|

3